



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 (TEL) 082 (261) 2860
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,529	△24.7	95	—	87	—	81	—
22年3月期第1四半期	6,014	28.2	△63	—	△85	—	△74	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	97	—	—
22年3月期第1四半期	△9	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,216		1,052		6.8	125	24	
22年3月期	17,807		1,011		5.5	120	02	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,026百万円 22年3月期 986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	4	00	—	—	4	00	8	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			4	00	—	—	4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,000	△23.9	100	—	0	—	0	—	0	00
通期	22,000	△22.1	550	△14.5	450	△12.5	450	125.0	54	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P2. 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,620,000株	22年3月期	8,620,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	402,736株	22年3月期	402,186株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	8,217,729株	22年3月期1Q	8,224,537株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 当四半期の連結業績予想等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8
(1) 生産実績	8
(2) 受注実績	8
(3) 販売実績	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャの財政問題をきっかけとした欧州での信用不安など今後の景気回復に懸念材料はあるものの、新興国向けの輸出増加や政策効果による耐久消費財の販売好調などを背景に、緩やかな回復をみせております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、民主党政権下での公共事業の大幅な予算削減を背景に建設工事受注額は低迷が続いており、依然厳しい収益環境で推移しております。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間の売上高は45億29百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は95百万円（前年同期 営業損失63百万円）、経常利益は87百万円（前年同期 経常損失85百万円）、四半期純利益は81百万円（前年同期 四半期純損失74百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結会計期間の受注高は15億83百万円（前年同期比62.3%増）、売上高は41億68百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント利益は2億31百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第1四半期連結会計期間の受注高は7億77百万円（前年同期比60.6%増）、売上高は3億17百万円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益19百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当第1四半期連結会計期間の売上高は54百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント損失は11百万円（前年同期 営業損失16百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結会計期間の売上高は48百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は152億16百万円となり、前連結会計年度末比25億90百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は17億93百万円減少し、42億82百万円となりました。純資産は、四半期純利益81百万円を計上したこと等より、前連結会計年度末比41百万円増加の10億52百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は12億68百万円（前年同四半期は9億29百万円）となり、前連結会計年度末と比較して5億45百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億19百万円の獲得（前年同四半期は9億27百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額13億98百万円等があったものの、売上債権の減少額23億74百万円、未成工事受入金の増加額5億46百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は38百万円の使用（前年同四半期は87百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は18億26百万円の使用（前年同四半期は14億29百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純減少額16億85百万円、長期借入金の返済による支出82百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,318,808	1,863,867
受取手形・完成工事未収入金等	4,369,886	6,759,940
未成工事支出金	3,826,307	3,649,284
商品及び製品	665,658	403,890
仕掛品	23,840	21,797
材料貯蔵品	107,510	88,455
繰延税金資産	240,350	240,350
その他	155,385	234,086
貸倒引当金	△9,946	△20,104
流動資産合計	10,697,801	13,241,568
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,404,747	1,418,900
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	410,059	435,545
有形固定資産計	3,912,365	3,952,003
無形固定資産		
	102,753	104,804
投資その他の資産		
投資有価証券	314,552	320,217
その他	275,923	267,022
貸倒引当金	△86,579	△78,445
投資その他の資産計	503,896	508,795
固定資産合計	4,519,014	4,565,603
資産合計	15,216,816	17,807,172
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,074,964	6,473,876
短期借入金	2,890,000	4,575,850
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	350,300	344,750
未払法人税等	9,354	33,251
未成工事受入金	3,476,401	2,929,680
賞与引当金	89,615	—
工事損失引当金	182,331	207,066
その他	806,358	770,888
流動負債合計	12,929,325	15,385,363
固定負債		
社債	25,000	50,000
長期借入金	967,350	1,055,850
役員退職慰労引当金	31,591	37,371
負ののれん	—	14,135
その他	211,372	253,314
固定負債合計	1,235,313	1,410,671
負債合計	14,164,638	16,796,034

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	211,327	162,289
自己株式	△102,954	△102,871
株主資本合計	1,072,680	1,023,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,555	△37,433
評価・換算差額等合計	△43,555	△37,433
少数株主持分	23,052	24,845
純資産合計	1,052,177	1,011,137
負債純資産合計	15,216,816	17,807,172

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,014,515	4,529,703
売上原価	5,610,178	3,975,746
売上総利益	404,336	553,957
販売費及び一般管理費	468,048	458,427
営業利益又は営業損失(△)	△63,711	95,530
営業外収益		
受取利息	941	750
受取配当金	3,666	3,723
負ののれん償却額	14,135	14,135
その他	5,869	12,885
営業外収益合計	24,613	31,494
営業外費用		
支払利息	18,578	28,681
その他	27,712	10,429
営業外費用合計	46,290	39,111
経常利益又は経常損失(△)	△85,389	87,913
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,023
役員退職慰労引当金戻入額	12,470	—
その他	4,096	—
特別利益合計	16,566	2,023
特別損失		
固定資産除却損	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△68,822	89,919
法人税、住民税及び事業税	9,063	10,166
法人税等調整額	△380	△362
法人税等合計	8,683	9,803
少数株主損益調整前四半期純利益	—	80,116
少数株主損失(△)	△3,157	△1,793
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,347	81,909

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△68,822	89,919
減価償却費	86,455	77,044
負ののれん償却額	△14,135	△14,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,096	△2,023
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,372	89,615
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△260,760	△24,735
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,298	△5,780
受取利息及び受取配当金	△4,608	△4,473
支払利息	18,578	28,681
有形固定資産除却損	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	1,655,617	2,374,553
未成工事支出金の増減額(△は増加)	243,709	△177,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,688	△282,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,023	△1,398,912
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△387,586	546,720
その他	32,614	81,082
小計	979,326	1,377,688
利息及び配当金の受取額	5,585	4,135
利息の支払額	△20,985	△27,989
法人税等の支払額	△36,322	△34,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,603	1,319,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,125	△32,734
無形固定資産の取得による支出	—	△6,025
投資有価証券の取得による支出	△449	△456
貸付けによる支出	—	△240
貸付金の回収による収入	951	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,624	△38,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,339,964	△1,685,850
長期借入金の返済による支出	△88,950	△82,950
社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△861	△83
配当金の支払額	—	△32,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,775	△1,826,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△589,795	△545,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,587	1,813,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,791	1,268,808

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,610,256	358,806	29,276	16,175	6,014,515	—	6,014,515
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	38,562	24,383	31,662	94,607	(94,607)	—
計	5,610,256	397,368	53,659	47,837	6,109,122	(94,607)	6,014,515
営業利益 (又は営業損失)	103,649	27,559	△16,117	18,365	133,456	(197,168)	△63,711

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,168,995	317,338	28,284	15,086	4,529,703	—	4,529,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26,036	33,891	59,928	△59,928	—
計	4,168,995	317,338	54,320	48,978	4,589,631	△59,928	4,529,703
セグメント利益又は損失(△)	231,017	19,923	△11,514	21,293	260,718	△165,188	95,530

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△165,188千円には、セグメント間取引消去38,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同四半期比 (%)
建設事業	8,862	59.6
製品販売事業	11,331	110.1
合計	20,193	80.3

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	1,583,340	162.3
製品販売事業	777,988	160.6
情報システム事業	122,667	90.8
不動産賃貸事業	48,978	102.4
合計	2,532,974	154.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	4,168,995	74.3
製品販売事業	317,338	88.4
情報システム事業	28,284	96.6
不動産賃貸事業	15,086	93.3
合計	4,529,703	75.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	863,404	14.4	1,430,740	31.6
高速道路会社	1,059,298	17.6	506,466	11.2
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	603,828	10.0	—	—

なお、当第1四半期連結会計期間の鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。